

FY2023.9 2Q 決算説明資料

2022.10.1 - 2023.3.31

株式会社タスキ

(東証グロース:2987)

2023年5月9日



2Q累計時点での売上・利益ともに 過去最高を更新

売上高 68.0億円 (YoY + 10.7%)

経常利益 10.4億円 (YoY + 68.0%)

2Qトピックス

1. 公募増資により新たな国内投資家の取り込みと、総額23.47億円を調達 ・・・ p.19

2. 収益拡大を企図し、リファイニング事業へ本格参入 ・・・ p.20

3. IoTレジデンスの活用幅拡大のための業務提携を実施 ・・・ p.23



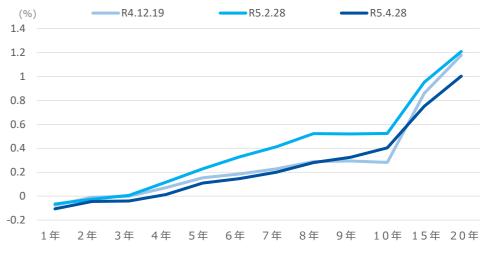
長期金利の変動許容幅拡大

日銀は2022年12月19日~20日に開いた金融政策決定会合 において、長短金利操作の対象とする長期金利の許容幅拡 大を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に拡大。

その結果、一時的に長期金利の上昇があったものの、現在は従前水準まで戻しており、また、短期金利については影響がほとんど見られない状況。

足元では、日銀の金融緩和策は維持されている。

日本国債のイールドカーブ



出典:財務省「国債金利推移表」

当社業績への影響

◆当社のファイナンスコスト

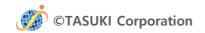
金利の上昇は、当社のファイナンスコストの増加となるが、事業期間を10ヶ月程度で回転させることによって、ファイナンスコストを十分に加味した事業計画で進めることができ、一定の上昇局面では、当社の経営成績に重要な影響を及ぼすファクターとは考えていない。また、資金調達の際にはひとつの金融機関に依存することなく、個別物件ごとに金融機関へローンを打診し、キャッシュポジションとLTV***! のバランスを取っていく方針。

◆IoTレジデンスの販売

当社のIoTレジデンスの購入層である富裕層顧客は、投資利回りよりも相続税対策に重きを置いており、一定の金利上昇のなかでは、富裕層の購入マインドへの影響は限定的である。

また、長期的には、金利上昇が続いた場合、経済成長におけるインフレによって、収入となる家賃の上昇が可能となり金利上昇をカバーし、 不動産価格の上昇につながることも考えられる。





- 02 FY2023.9 通期業績予想の概要
- 03 トピックス
- 04 事業内容
- 05 成長戦略
- 06 Appendix

01 FY2023.9 2Q決算概要



売上高

YoY

6,808百万円

+10.7%

(+658百万円)

経常利益

YoY

1,040 百万円

+68.0%

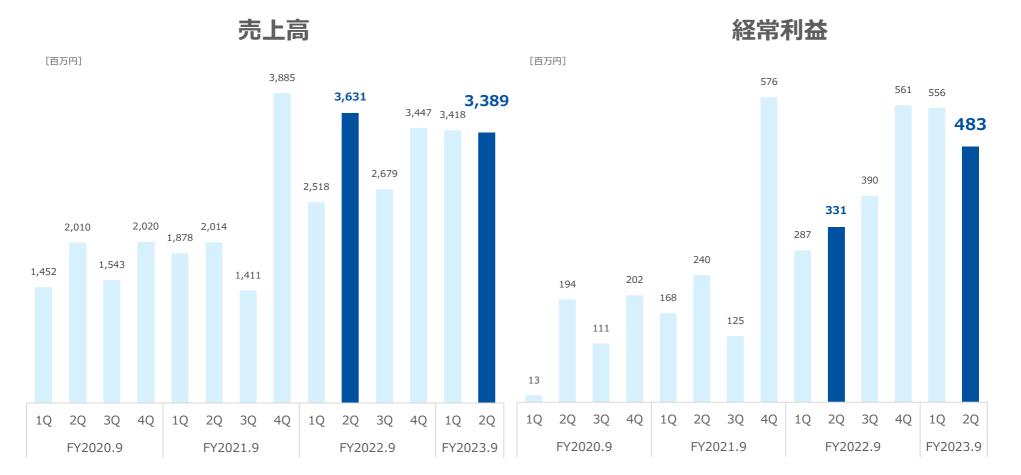
(**+421**百万円)

- ・富裕層顧客の旺盛な投資マインドに変化はなく、関東圏及び海外富裕層への IoTレジデンス等の販売によって、売上高はYoY+10.7%
- ・計画どおりの進捗によって、経常利益率は高水準(15.3%)を達成
- ・SaaSソリューションへの積極的な投資を継続し、新規顧客を積み上げ

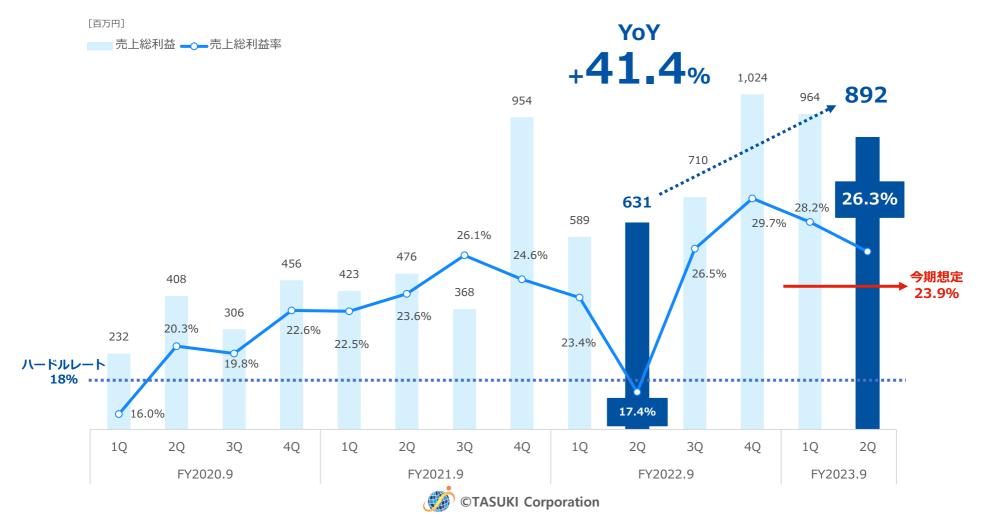
※当社はFY2022.9の4Qより連結財務諸表を作成しております。 当資料上のYoYにつきましては、前年同期も子会社を連結した場合の数値との比較を記載しております。 また、FY2021.9以前は個別財務諸表の数値を記載しております。



- ・海外富裕層を含めたセールス・マーケティング体制の強化で顧客基盤拡大
- ・FY2023.9 2Qは、IoTレジデンス等を14件(YoY+7件)販売
- ・社内DXツール「LAND」のデータ蓄積による業務効率化と 利益率を重視したマネジメントにより、経常利益率がYoY+5.2pt

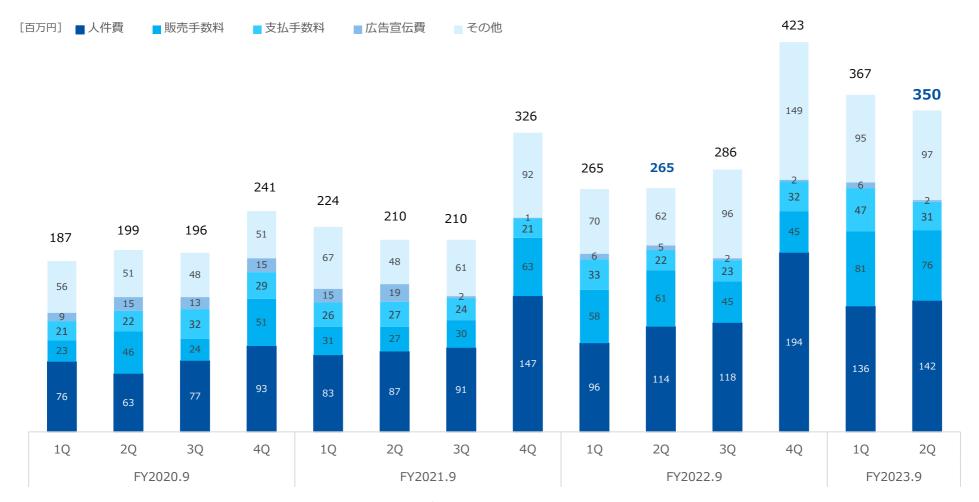


- ・売上総利益は、IoTレジデンスの販売の増加により、YoY+41.4%で着地
- ・エリアマーケティングの分析精度が向上し、売上総利益率はハードルレート18%を 大きく上回る26.3%



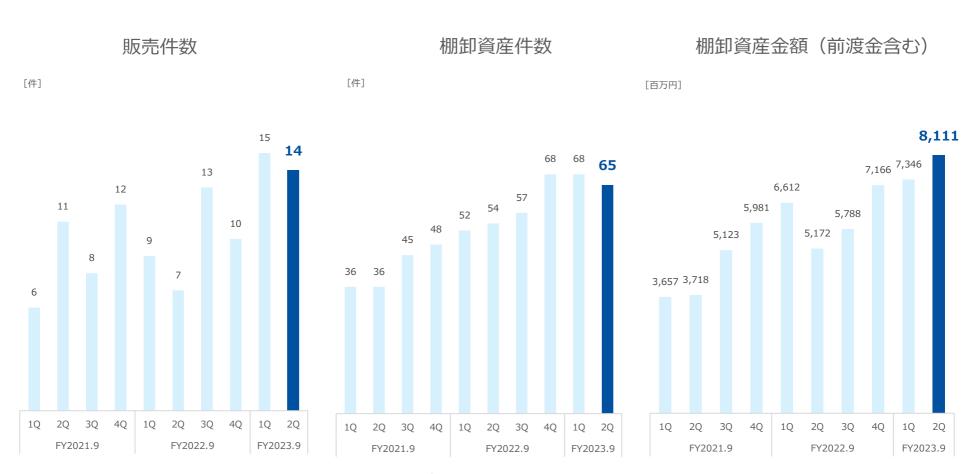


- ・業容拡大に向けた人財増強により、人件費はYoY+24.6%
- ・顧客の新規開拓を積極的に実施した結果、販売手数料はYoY+24.6%





- ・販売件数は2Q累計でYoY + 13件の29件を販売
- ・棚卸資産金額(前渡金含む)は過去最高額の積上げ



[百万円]	FY2022.9 2Q	FY2023.9 2Q	増減額	増減率
売上高	6,149	6,808	+658	+10.7%
Life Platform事業 Finance Consulting事業	6,144 5	6,744 64	+599 +58	+9.8%
売上総利益	1,220	1,856	+635	+52.1%
Life Platform事業 Finance Consulting事業 売上総利益率	1,215 4 19.9%	1,796 44 27.3%	+580 +40 -	+47.8%
営業利益	689	1,138	+448	+65.0%
Life Platform事業 Finance Consulting事業 営業利益率	701 △12 11.2%	1,113 7 16.7%	+412 +20 -	+58.8%
経常利益	619	1,040	+421	+68.0%
経常利益率	10.1%	15.3%	T421	TU01U70
四半期純利益 純利益率	430 7.0%	718 10.5%	+287	+66.9%



資 産:機動的な成長資金と、IoTレジデンスのパイプライン確保によって増加

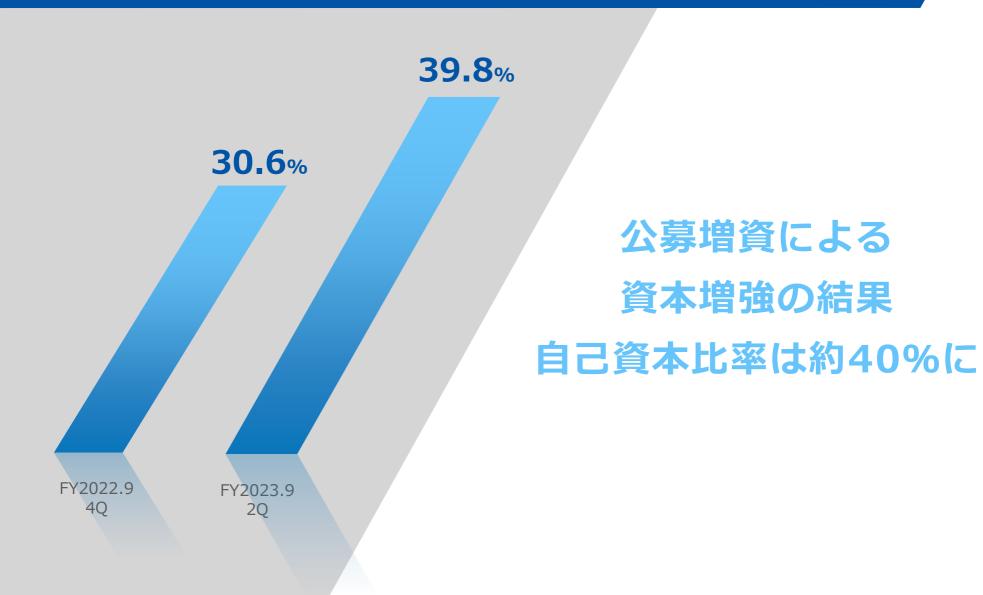
負 債:借入金・社債の増加

純資産:公募増資と利益積上げにより大幅増加

[百万円]	FY2022.9 4Q	FY2023.9 2Q	増減額	増減率
資産合計	12,621	16,572	+3,950	+31.3%
流動資産	12,072	16,046	+3,974	+32.9%
(現金及び預金) ((仕掛)販売用不動産・前渡金) (短期貸付金)	(3,711) (7,166) (1,145)	(6,150) (8,111) (1,658)	(+2,439) (+944) (+513)	(+65.7%) (13.2%) (+44.8%)
固定資産 (ソフトウェア(仮勘定含む))	548 (98)	524 (24)		△ 4.2% (△ 74.6%)
負債	8,758	9,968	+1,210	+13.8%
(借入金・社債)	(7,871)	(9,141)	(+1,270)	(+16.1%)
純資産	3,862	6,603	+2,740	+71.0%
負債・純資産合計	12,621	16,572	+3,950	+31.3%

- ・優秀な人財確保、専門資格保有者の積極採用により、少数精鋭のプロ集団を構築
- ・採用費削減効果の高いリファラル採用を実施







02 FY2023.9 通期業績予想の概要



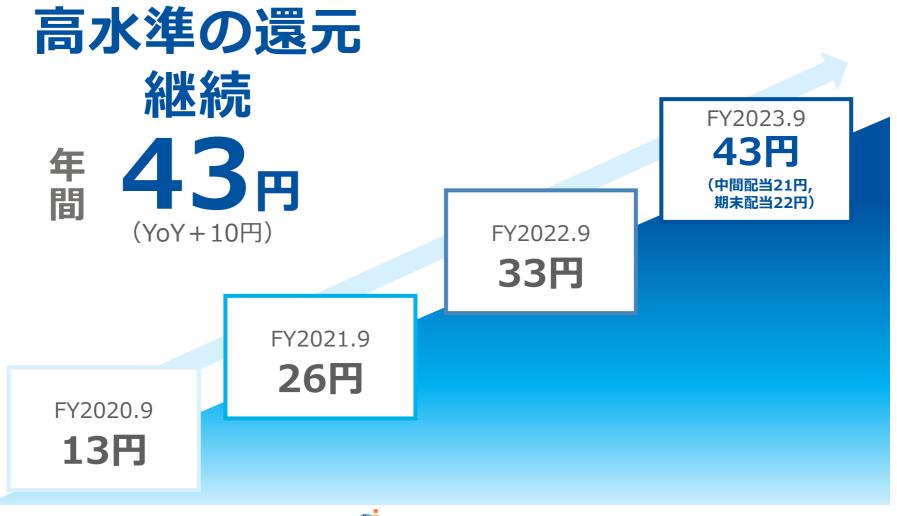


- ・事業計画に沿って順調に進捗
- ・売上高は個別プロジェクトの進捗により、4Qに偏重傾向





FY2023.9より株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当を実施



03 トピックス



- ・国内投資家からの総額23.47億円の公募増資を実施
- ・本公募増資により、今期以降の戦略的投資の大きな拡大が可能となる

	資 金	使

ねらい

成長事業

ZIZ=>\I

ITエンジニア増強

3億円

研究費・ソフトウェア開発費

2億円

不動産テック市場でのシェア獲得を目的としたSaaSプロダクトの開発強化

コア事業

TASUKI IOT RESIDENCE

IoTレジデンス開発・ 運転資金

15.47億円

優良なパイプライン確保のため の機動的な投資実施

=>**154.7**億円を積上げ可能 (LTV約90% ***) 想定)

経営戦略



人財投資

2.55億円

マーケティング投資

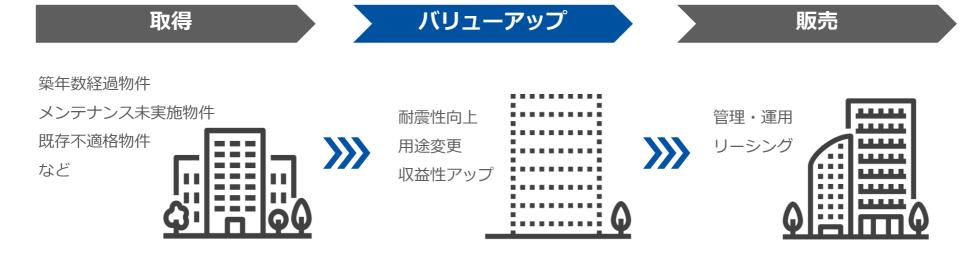
0.45億円

当社グループの認知拡大とSaaS サービスの販売活動の促進

※注) FY2023.9 2Q末時点での当社のLTV実績より

さらなる富裕層顧客をターゲットとした資産運用商品を提供する リファイニング事業領域に参入

◆リファイニング事業の概観



point

建物の経年により劣化した機能・性能を再生させ、資産価値を最大限に引き出す。 産業廃棄物やCO2排出量を抑えることができ、SDGsのゴールに貢献。

社内の建築士や建築施工管理技士を中心としたプロ集団を構築し、事業性を判断

これまでに東京23区・駅近で3件の取得契約を完了し、順調に実績を蓄積

プロジェクト	交通	アセットタイプ
中目黒	東急東横線「中目黒」駅 徒歩3分	レジデンス
人形町	日比谷線「人形町」駅 徒歩1分	商業ビル
平和島	京急本線「平和島」駅 徒歩1分	メディカルモール



人形町 (リファイニング後)

IoTレジデンスの取り組み基準

- ✓ 東京23区・駅徒歩5分以内に特化
- ✓ コンパクトレジデンス
- → 事業期間は、10ヶ月程度
- ✓ 販売価格は、3億円程度

リファイニング事業の取り組み基準

- ▽ 東京23区・駅徒歩5分以内を中心
- ✓ 中型レジデンス・商業ビル etc...
- → 事業期間は、12ヶ月程度
- ✓ 販売価格は、2~15億円程度



リファイニング事業への本格参入により、ターゲット市場は大幅に拡大

拡

大

す

る

対

象

市

場

ToBe

- ✓ 当面のターゲットとして、 中型レジデンス、商業ビルを取込
- ✓ アセットサイズを2~15億円に拡大



AsIs

- ✓ 新築投資用レジデンスのみ
- ✓ 3億円程度のコンパクト物件が中心



賃貸レジデンス市場における タスキのシェア 約0.1%





業務提携の背景

タスキのIoTレジンデンスの立地が東京23区内、駅徒歩5分以内の立地であり、飲食出店に適しているため、店舗誘致によって更なる収益の最大化が可能

M&A properties社とは

外食店舗出店に関わるアドバイザリー業務を専門にしてきた不動産アドバイザリー企業 年間100店舗以上の出店実績・ノウハウと、40,000社を超える出店テナントとのネットワークを保持

提携の内容



▶ 居住二一ズの弱い1階部分に店舗誘致をすることにより、賃料収入の増加見込み

04 事業内容



IOT RESIDENCE事業





情報入手

開発

販売

空き家・土地



金融機関系 ウェルスマネジメント 税理士・会計士 不動産仲介会社



富裕層の相続税対策







· 駅近徒歩約5分特化





IoTレジデンス

完成3ヶ月以内売却

取得物件の空家率

86%超

約10.1ヶ月

販売価格帯(1棟)

平均保有期間

3~5_{億円}

約73%

ストック事業



富裕層顧客 リード獲得





アセットマネジメント事業



投資回収



不動産ビジネスの **"ストック化"**による 効率的事業活動を展開

タスキのIoTレジデンスは、独自のサスティナブルなビジネスモデルによって高い安全性、収益性、 効率性を保持してマーケットシェアを順調に獲得。更なる拡大余地も大きい

TASUKI IOT RESIDENCE

他社レジデンス



60m [→]	事業用地サイズ	200m [→] ~
3~5階	建物規模	10階~
10ケ月 (3~6ヶ月)	事業期間 (開発用地)	18ヶ月~
多い	潜在的な 事業用地の数	少ない
短	棚卸資産回転	長
迅速に対応	事業環境変化	遅れる傾向

不動産テックの活用により、事業拡大スピードの加速と、利益率向上を推進

IT活用力

- ・豊富なデータ蓄積等に基づく 需給予測から事業用地を選定
- ・データの見える化による データドリブン経営の実施

仕入力

TASUKI Life Platformer

- ・オーナーへの高い訴求力 (高い買取金額提示等)
- ・マーケットリーダーとしての プライシング

企画力

- ・供給の少ない3億円規模の RC造※注)レジデンスに強み
- ・他社が手掛けにくい用地も 独自ノウハウにより収益化

※注)RC造:鉄筋コンクリート造



リアルビジネス × ITで独自開発されたクラウドプラットフォームの活用により、 業務の効率化を実現

精度の高い需給予測

地図上での 物件情報管理 周辺物件の 十 売買・賃料情報

より需要の高い用地を選定

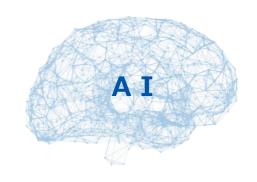
少数精鋭で成果を上げる

ピュアセールスタイムの増加

どこからでも リアルタイムに 入力・閲覧可能

+ BIツールで 活動可視化







「ドミナント戦略」によるパイプラインの確保によって、ブランド認知度向上や 効率的な仕入・販売活動により、ニッチ市場のマーケットリーダーに



他社より高価格で購入できる 仕入力を保持

WHY なぜ可能? 他社より 高くビット 価格調整余地



N



ドミナント戦略・独自の企画で建築コストを削減



同一エリア・複数棟工事を発注し、 コストを削減



プランの統一規格化・単純化



エリアターゲティングによる効率的な仕入・販売活動

TARGET

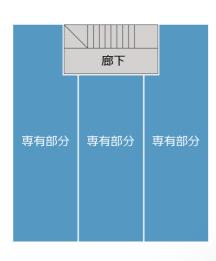
都内最寄駅から徒歩5分圏内約60㎡以上の物件



コンパクトレジデンスの企画に特化することで、蓄積された独自のプラン

一般的な企画に比べ専有部分比率を約20%アップ

タスキIoTレジデンス仕様

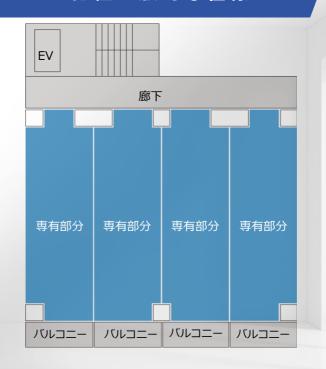


専有部分 : 69.72m

施工床面積 : 78.12㎡

専有部分比率:89.25%

他社一般的な仕様



専有部分 : 101.60㎡

施工床面積 : 144.81㎡

専有部分比率:70.16%





税制上の優遇措置の利用をはかった当社のIoTレジデンス

現金・有価証券

当社IoTレジデンス

全額相続稅評価

3 億円

納税額

1億8百万円



節税効果 75%

-81 百万円

資産価値

建物 **1** 億円

土地 **2** 億円

納税額

27 百万円

相続税評価

評価減

1億9千万円

5 千万円建物

6 千万円土地

※節税効果に関しては個々に変わりますので税理士に確認が必要です。

当社物件特有

【建物】賃貸事業用不動産の評価

全室が継続的に賃貸されている住宅は **30%**の評価減となり、 税額も減額となります。

【土地】小規模住宅の特例

貸付事業用宅地で200㎡(約60坪)までの土地面積については、 評価額の 50%、税額も減額となります。



出典:国税庁

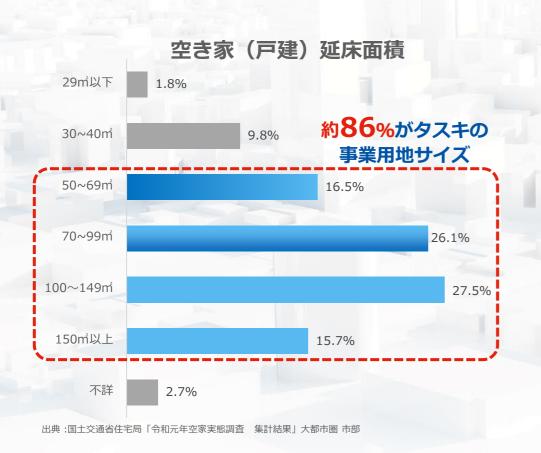
純金融資産1~5億円以上の<mark>富裕層をターゲット</mark>に、必ず発生する相続対策にフォーカスした 商品設計とコンサルティングを実施



出典:国税庁「国税庁統計年報書」、総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「人口動態調査」 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、東証「TOPIX」などから当社作成



- ・当社が取得した事業用地の86%が空き家又は潜在的空き家
- ・空き家の多くは小規模用地であり当社がターゲットとする事業用地サイズと一致
- ・空き家は増加傾向にあり、税制面からも空き家リストラが促進され、 市場での売却ニーズが高まる





出典 : 平成29年 国土交通省土地・建設産業局「空き地等をめぐる現状について」(全国)

- ・東京都内の空き家は約81万戸※※
- ・空き家問題解消へ向けた税制の動きもあり、空き家処分が加速の流れ

◆空き家問題の現状

空き家でも住宅とみなされ特例により固定資産税が減税



処分されない空き家が増加

◆空き家税制の改正後

保有空き家の税制改正により税負担の増加が予想される



空き家活用が加速の流れ

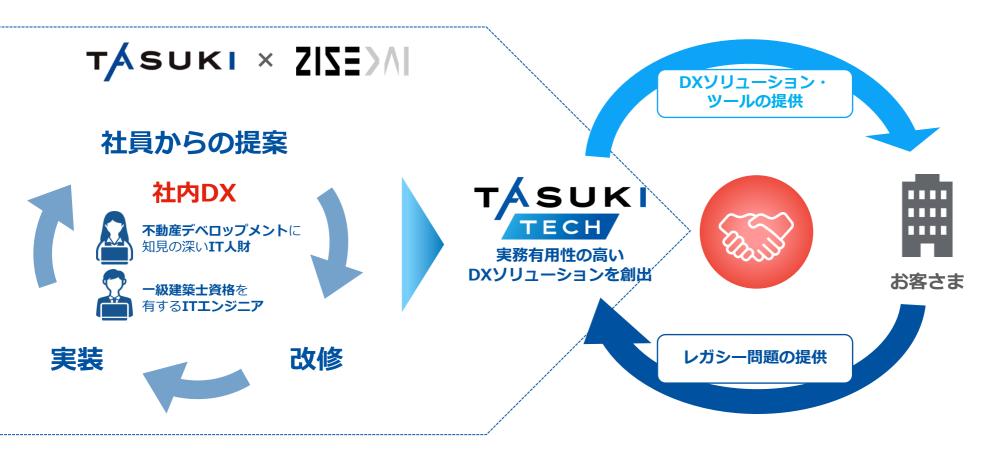
タスキの用地取得には追い風



SaaS事業 TASUKI TECH



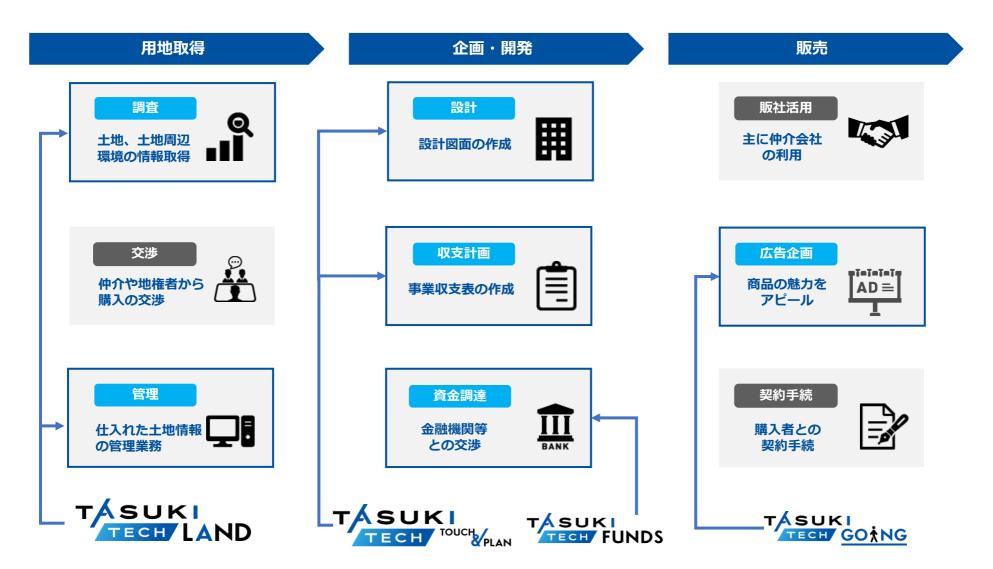
- ・市販のシステムにはない**不動産デベロップメントに特化した**システムの自社開発
- ・自社内でツールの磨き込みを経て他社へと拡販



内販SaaS

外販SaaS

用地取得、企画・開発、販売という主要業務を4つのサービスで効率化



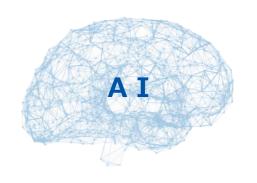
リアルビジネス × ITで独自開発されたクラウドプラットフォームの活用により、 業務の効率化を実現

精度の高い需給予測 地図上での 物件情報管理 + 周辺物件の 売買・賃料情報



少数精鋭で成果を上げる



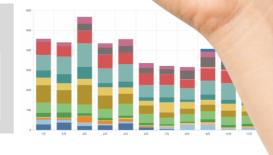




ピュアセールスタイムの増加

どこからでも リアルタイムに 入力・閲覧可能

+ BIツールで 活動可視化



モバイル対応を強化するUI刷新によって、既存顧客のARPA_{***}アップと 新規顧客獲得を狙う

> 入手した物件情報を どこからでも登録可能

地図上にピンで表示 色分け表示で他案件の 進捗も一目でわかる

高い視認性と シンプルな操作画面

Google map連携 物件情報を地図上で表示

案件ごとの進捗状況が 瞬時にわかる





※注) Average Revenue Per Account: 1アカウントあたりの平均売上金額



セールス・マーケティング体制の強化によって新規顧客獲得が伸長

情報がクラウドで管理されているた め、必要な時すぐにアクセスするこ とができ、外出先でも確認ができる



BIツールによりワンタッチで活動状 況や案件ステータスの確認ができ、 営業効率が向上





画面がわかりやすく、操作が簡単



検討物件の一覧表がワンタッチで作 成でき、社内資料作成の時間が短縮



導入企業一例





INKASSET









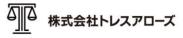












※注)掲載承諾を得た一部企業のみ記載

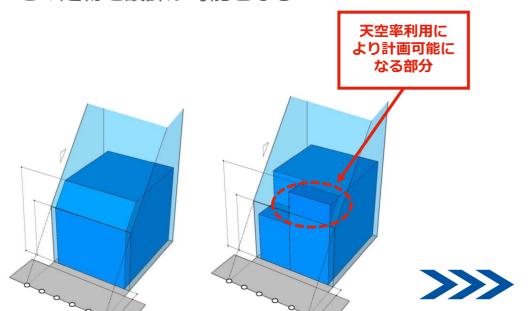


「TASUKI TECH TOUCH&PLAN」は、建築基準法に則り順調に実装中

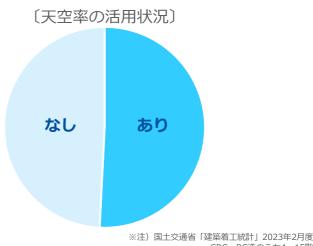
天空率のプログラム実装

◆天空率とは

道路斜線制限に対して「天空率」の 検討を行うことで斜線制限を超える高 さの建物を設計が可能となる



全国の50.2% の建物が 天空率を活用



※注) 国土交通省「建築着工統計 | 2023年2月度建築の SRC・RC造のうち4~15階の割合

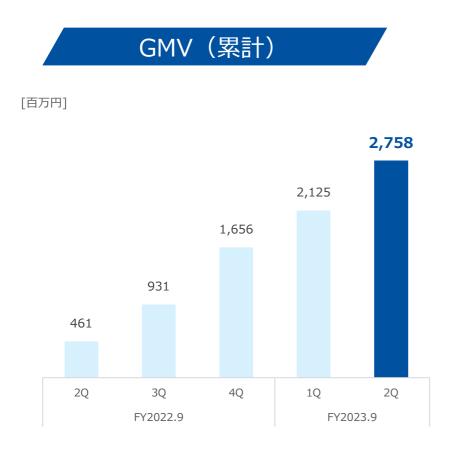
天空率のプログラム実装・社内検証後 有償販売を開始予定



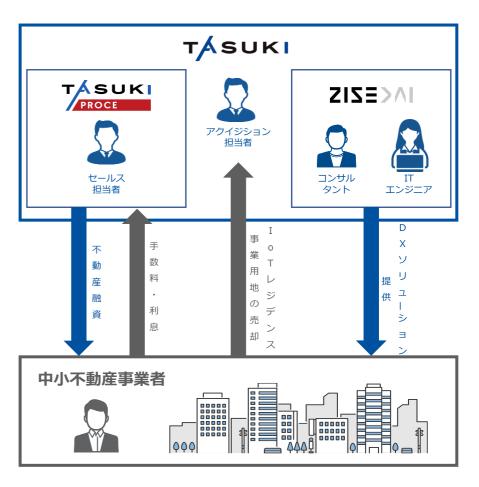
Finance Consulting事業



- ・新規顧客獲得によってGMV※※)は順調に推移
- ・グループ連携によって顧客提供価値向上や効率的なビジネス展開を推進



※注)Gross Merchandise Value(流通取引総額)の略でありタスキプロスにおいて不動産融資を実行した金額



05 成長戦略



不動産デベロッパー業界の課題

複雑多岐な 建築関連法規





情報の属人化による 低い生産性









不動産価値流通プラットフォーム 「TASUKI TECH」の提供価値

リアルタイムな情報共有によって 業務効率化を実現し、DXを促進する

不動産デベロッパー業界特化型SaaS

業界で唯一無二となる 建築プランを自動牛成する

Volume Check Engine

■ 複雑多岐な建築関連法規

IT化によって情報公開が進むもの の、一元化されたデータベースが なく、リアルとデジタルで情報が 拡散されている状態

■ 情報の属人化による低い 牛産性

電話やFAXが活用され、他の業界 と比較してもIT化が遅れ、情報共 有がされず、同じ物件情報の検討 を複数人で行ってしまうことも課 題となっている

建築士の高齢化と人材不足

一級建築士のうち65%が50歳以 上で、受験者数も10年で約3分の 2※注)に減少しており、将来的な労 働力不足が一層深刻

※注) 国土交通省(2018)



顧客あたり売上高(ARPA)

既存 TASUKI プロダクト TEGHT LAND

5~10万円

新規 プロダクト

TASUKI TECH TOUCH PLAN 10万円~ (予定)

その他

外部連携や サービス等

+a



対象顧客

約1万600社※注)

(不動産売買業者法人数)

+

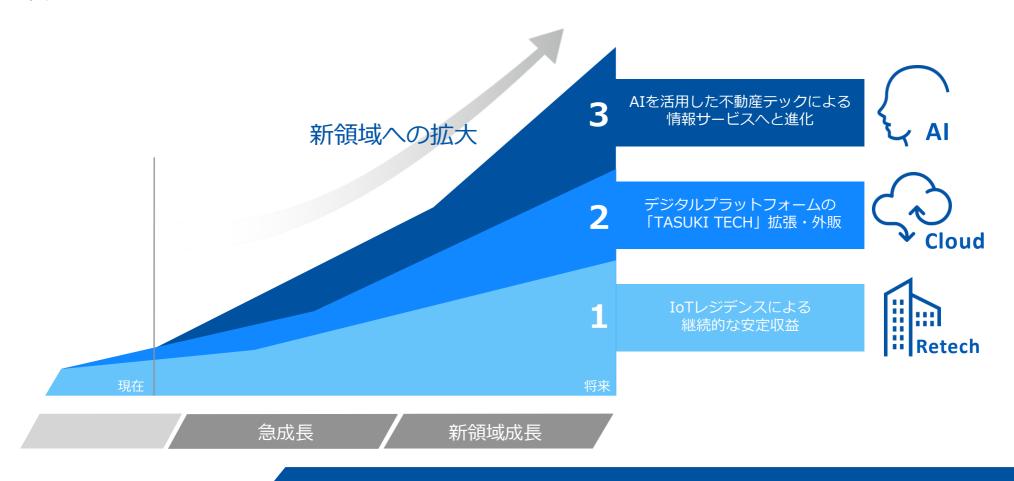
不動産鑑定士・金融機関等

収益性の成長イメージ

短期ではLANDの収益安定化を目指すとともに、TOUCH&PLANに戦略的投資を行い、中長期的ではTOUCH&PLANのマネタイズによってSaaS事業のキャッシュを最大化



先端テクノロジーの活用を強みとするライフプラットフォーマーとして、 業界に革命を起こすマーケットインなサービスを創造し、持続的な高成長を目指す



先進技術の研究を事業につなげ、隣接領域への事業拡大



06 Appendix



商 号 株式会社 タスキ | TASUKI Corporation

設 立 2013年8月12日

資 本 金 22億5,477万円

従 業 員 40名 (連結) ※2023年3月31日現在

所 在 地 東京都港区北青山2-7-9 日昭ビル2F

上 場 東証グロース市場(証券コード: 2987)

代表取締役会長 村田 浩司

代表取締役社長 柏村 雄

取締役 村田 純次

取締役 木本 氏將

社外取締役 小野田 麻衣子

社外取締役 大場 睦子

常勤監査役 古賀 一正

監査役 南健

監査役 熊谷 文麿

株式会社タスキプロス(100%)

株式会社ZISEDAI(100%·非連結)

グループ会社 (持分比率)

役

員





タスキで世界をつなぐ

~ 革新的なイノベーションで社会のハブになる ~

ライフ×テクノロジー













SLOGAN

テクノロジーで、夢見た未来をいち早く。

私たちは、先端テクノロジーの活用を強みとするライフプラットフォーマーとして、 人々の暮らしをアップデートしていきます。



2013年8月

株式会社TNエステートを設立

2016年11月

新築投資用レジデンスの開発事業を開始

2017年10月

株式会社TASUKIに商号変更、東京都渋谷区に本社移転

2018年8月

株式会社たすきに商号変更、東京都港区北青山に本社移転

2019年4月

IoT環境を標準仕様化した新築投資用IoTレジデンスの提供開始

2019年10月

株式会社タスキに商号変更

2020年10月

東証マザーズ市場(現グロース市場)に上場

2021年8月

"内製型DX"を実現する「TASUKI DX CONSULTING」サービスの提供開始

2021年10月

不動産価値流通プラットフォーム「TASUKI TECH」の提供開始

2023年5月

リファイニング事業の本格取組

不動産デベロップメントビジネスを内包することで 実務有用性の高いDX支援を不動産領域で展開するクラウドベンダー



ReTech事業

タスキのストロングポイントであるIoT レジデンスによる継続的な安定収入。 「TASUKI FUNDS」は、不動産投資型 クラウドファンディングの運営によるア セットマネジメントビジネス。



Finance Consulting事業

中小企業、小規模事業者向けの不動産事業にかかわる融資。 他社では査定が難しい事業や他の金融機関では登立が乗ります。

融機関では融資を受けにくいスタートアップ企業の事業拡大に対しても 積極的にサポート。

Life Platform事業



TÁSUKI

ReTech事業



ZIZ=>\



SaaS事業



را

DX事業

4

SaaS事業

不動産デベロッパー業務のニーズを満たすSaaS型マルチプラットフォームとして「TASUKI TECH」を展開。



DX Consulting事業

Finance Consulting事業

TASUKI
PROCE



DXの推進に取り組む企業にとって課題となる戦略策定から具体的な実行可能なフェーズ及びその効果検証まで、チームとして伴走することで、お客様と一緒にDXプロジェクトの成功を目指す「TASUKI DX CONSULTING」を提供。



資産活用・相続税対策サービスと不動産デベロップメント領域のITサービスに 特化することでシナジー効果を発揮

不動産

資産活用・相続税対策 のサービス

市場ニーズの高まり

- ・ニッチ市場の開拓
- ・高付加価値商品の創出
- ・市場環境変化に強い事業モデル

不動産 × IT

イノベーションで新しい価値を 創造しながら成長する企業経営



IT

不動産テック のサービス

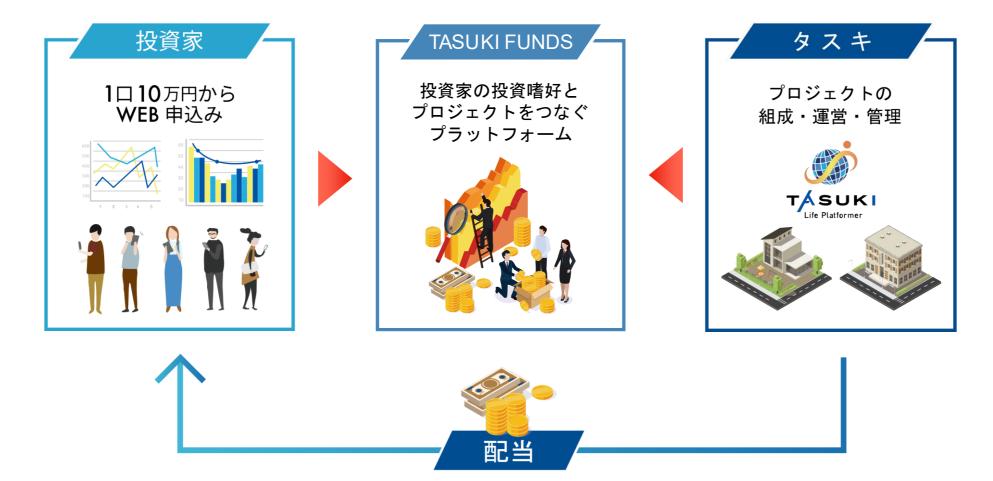
不動産業界の課題の解決

- ・生産性が低く業務がアナログ
- ・情報の非対称性
- ・複雑多岐な法規





投資家と不動産をつなぐプラットフォーム 当社が培った不動産ノウハウを活用したファンド運営を行う アセットマネジメントビジネス



- ・2022年12月に不動産特定共同事業法第4号を取得し、オフバランススキームの SPC型ファンドを組成準備開始
- ・当社開発物件をオフバランス化し、安定収益となるストック収入を新たに確保

Phase1 Phase2 Phase3 オンバランススキーム運用開始 オフバランススキーム運用開始 <u>000</u> SPC型ファンド組成 運用型ファンド組成 開発型ファンド組成 注) SPC: Special Purpose Company アセットマネジメントビジネスのノウハウ蓄積 当社はマイノリティ出資に留めること でオフバランス化 IoTレジデンス等の安定した出口戦略 不動産特定共同事業法 オフバランススキームに必要な認可着手 運用資産からのストック型収益を確保 第1号、第2号、第3号、電子取引業務取得 2022年3月 第二種金融商品取引業登録完了 2022年12月 不動産投資運用のプロフェッショナル として地位確立 不動產特定共同事業法 第4号取得 アセットマネジメントオペレーションのDX 実運用の知見を活かしたDXツールとして クラウドファンディングシステム自社開発 も進め、実務有用性を確認できたDXツール クラウドファンディングシステム外販開始 を順次外販

情報処理の促進に関する法律第31条の規定により、

経済産業大臣よりDX認定制度の認定事業者に選定されました



DX認定制度とは

2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律」に基づき、 ビジョンや戦略、ITシステム活用環境の整備など「デジタルガバナンス・コード」 の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。





持続可能な社会の実現に向けたESG経営の推進を加速させるため、

「サステナビリティ委員会」を設置し、下記の5つのSDGs目標達成に取り組む

SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT



すべての人々に手頃で信頼でき、 持続可能かつ近代的なエネルギーへの アクセスを確保する

✓ レジデンスに標準仕様として、IoT機器(照明、エアコン等)や電気温水器、太陽光発電、蓄電池等の導入を推進



都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

▼ オール電化機器導入によるCO2排出を抑制し、都市部での環境に配慮した住み続けられる街づくりを目指す。



強靭(レジリエント)なインフラを整備し、 包括的で持続可能な産業化を推進し イノベーションの拡大を図る

- IoT機器を標準装備したIoTレジデンスを開発し、住環境を 通じて社会のインフラとなるスマートシティに貢献
- 国立大学法人電気通信大学と産学連携共同研究にて、 オンラインで情報が取得できる「TOUCH & PLAN」により 業界の透明化を目指す。
- ▼ 不動産投資型クラウドファンディング「TASUKI FUNDS」 を運営し、個人が気軽にアクセスできる不動産金融市場を 発展させる。



持続可能な生産消費形態を確保する

高耐久かつ遮熱効果のある塗装を採用することで、 入退去の際に大量に発生している内装の壁紙の 廃棄物を削減することで環境負荷の抑制を目指す。



気候変動とその影響に立ち向かうため、 緊急対策を取る

■ 低層階レジデンスに特化し、エレベーターを付けない ことで、CO2排出量や電気代、メンテナンス、保険料の 削減を図る。



配当性向**35**%以上の 株主還元がタスキの使命です

不動産テックを活用した新築投資用IoTレジデンス事業を中核に、サスティナブルな成長を実現させる事業開発を進め、 ライフプラットフォーマーとして大きく発展することを目指します。



本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が 含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

お問い合わせ先

IR担当 高柴

MAIL ir@tasukicorp.co.jp

IR情報 https://tasukicorp.co.jp/ir/